

●資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	8,016,636	8,016,128	508
手数料収入	244,674	243,948	726
寄付金収入	91,550	93,021	△ 1,471
補助金収入	469,210	480,107	△ 10,897
国庫補助金収入	468,447	479,345	△ 10,898
東京都補助金収入	396	395	1
千葉県補助金収入	367	366	1
資産売却収入	91,135	104,134	△ 12,999
付随事業・収益事業収入	1,076,484	1,039,195	37,289
受取利息・配当金収入	21,629	20,598	1,031
雑収入	108,460	111,314	△ 2,854
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,946,482	6,328,276	△ 381,794
その他の収入	266,631	261,938	4,693
資金収入調整勘定	△ 6,042,351	△ 6,030,560	△ 11,790
前年度繰越支払資金	10,096,604	10,096,604	
収入の部合計	20,387,145	20,764,703	△ 377,559
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,488,861	4,483,453	5,408
教育研究経費支出	1,836,737	1,694,546	142,191
管理経費支出	1,530,574	1,447,315	83,259
借入金等利息支出	63,617	63,503	114
借入金等返済支出	524,430	524,430	0
施設関係支出	902,918	821,129	81,789
設備関係支出	148,953	140,244	8,709
資産運用支出	1,306,682	1,806,683	△ 500,001
その他の支出	582,641	612,108	△ 29,467
〔予備費〕	300,000		300,000
資金支出調整勘定	△ 348,914	△ 439,020	90,106
翌年度繰越支払資金	9,050,646	9,610,313	△ 559,666
支出の部合計	20,387,145	20,764,703	△ 377,559

\*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●活動区分資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,016,128	
		手数料収入	243,948	
		特別寄付金収入	92,321	
		一般寄付金収入	700	
		経常費等補助金収入	480,107	
		付随事業収入	1,039,195	
		雑収入	111,314	
		教育活動資金収入計	9,983,713	
	支出	人件費支出	4,483,453	
		教育研究経費支出	1,694,546	
		管理経費支出	1,447,044	
		教育活動資金支出計	7,625,044	
		差引	2,358,669	
	調整勘定等	489,427		
	教育活動資金収支差額	2,848,096		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	58,134	
		施設整備等活動資金収入計	58,134	
	支出	施設関係支出	821,129	
		設備関係支出	140,244	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,500,000	
		施設整備等活動資金支出計	2,461,372	
		差引	△ 2,403,238	
		調整勘定等	△ 87,478	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,490,716		
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	357,380		
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	借入金等収入	46,000	
		長期貸付金回収収入	120	
		短期貸付金回収収入	450	
		立替金回収収入	680	
		預り保証金回収収入	75,632	
		小計	122,882	
		受取利息・配当金収入	20,598	
		その他の活動資金収入計	143,480	
		支出	借入金等返済支出	524,430
			有価証券購入支出	306,682
	留学生交流協力特定資産繰入支出		1	
	長期貸付金回収収入支払支出		30,000	
	短期貸付金支払支出		450	
	預り金支出		52,854	
	仮払金支出		1,381	
	立替金支払支出		108	
	預り保証金支払支出		870	
	小計		916,775	
	借入金等利息支出		63,503	
	過年度修正支出		271	
	その他の活動資金支出計	980,549		
		差引	△ 837,069	
	調整勘定等	△ 6,602		
	その他の活動資金収支差額	△ 843,671		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 486,292		
	前年度繰越支払資金	10,096,604		
	翌年度繰越支払資金	9,610,313		

\*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	6,328,276	6,328,276	0	0
前期末未収入金収入	185,056	168,581	16,475	0
期末未収入金	△ 134,247	△ 134,247	0	0
前期末前受金	△ 5,896,314	△ 5,896,314	0	0
収入計	482,772	466,297	16,475	0
前期末未払金支払支出	524,910	300,794	212,022	12,094
前払金支払支出	1,536	1,536	0	0
期末未払金	△ 436,175	△ 322,614	△ 108,069	△ 5,492
前期末前払金	△ 2,845	△ 2,845	0	0
支出計	87,426	△ 23,130	103,953	6,602
収入計 - 支出計	395,347	489,427	△ 87,478	△ 6,602

\*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●事業活動収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

教育活動収支	収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	8,016,636	8,016,128	508
		手数料	244,674	243,948	726
		寄付金	91,649	93,120	△ 1,471
		経常費等補助金	469,210	480,107	△ 10,897
		国庫補助金	468,447	479,345	△ 10,898
		東京都補助金	396	395	1
		千葉市補助金	367	366	1
		付随事業収入	1,076,484	1,039,195	37,289
		雑収入	142,791	147,215	△ 4,424
		教育活動収入計	10,041,444	10,019,713	21,731
支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	4,597,169	4,591,090	6,079
		教育研究経費	2,452,795	2,314,583	138,212
		管理経費	1,840,352	1,754,745	85,607
		徴収不能額等	4,470	4,470	0
		教育活動支出計	8,894,786	8,664,888	229,898
教育活動収支差額		1,146,658	1,354,825	△ 208,167	
教育活動外収支	収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	19,708	18,682	1,026
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	19,708	18,682	1,026	
	支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	63,617	63,503	114
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	63,617	63,503	114		
教育活動外収支差額		△ 43,909	△ 44,821	912	
経常収支差額		1,102,749	1,310,003	△ 207,254	
特別収支	収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	10,507	11,283	△ 776
		その他の特別収入	1,493	2,067	△ 574
	特別収入計	12,000	13,350	△ 1,350	
	支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	824	824	0
その他の特別支出		0	458	△ 458	
特別支出計	824	1,282	△ 458		
特別収支差額		11,176	12,068	△ 892	
〔予備費〕		0			
		300,000		300,000	
基本金組入前当年度収支差額		813,925	1,322,071	△ 508,146	
基本金組入額合計		△ 1,506,572	△ 1,182,981	△ 323,591	
当年度収支差額		△ 692,647	139,090	△ 831,737	
前年度繰越収支差額		2,219,289	2,219,289	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		1,526,642	2,358,379	△ 831,737	
(参考)					
事業活動収入計		10,073,152	10,051,744	21,408	
事業活動支出計		9,259,227	8,729,673	529,554	

\*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	44,934,599	43,197,515	1,737,084
有形固定資産	37,064,000	36,922,554	141,445
土地	18,904,071	18,716,311	187,760
建物	16,345,019	16,465,177	△120,158
構築物	286,737	205,948	80,789
教育研究用機器備品	480,641	480,548	94
図書	899,241	888,672	10,569
建設仮勘定	1,580	5,237	△3,657
その他有形固定資産	146,710	160,662	△13,952
特定資産	6,765,298	5,265,297	1,500,001
退職給与引当特定資産	260,000	260,000	0
減価償却引当特定資産	6,500,000	5,000,000	1,500,000
留学生交流協力引当特定資産	5,298	5,297	1
その他の固定資産	1,105,301	1,009,663	95,639
施設利用権	13,389	13,441	△53
長期保証金	753	1,433	△680
有価証券	446,682	186,000	260,682
長期貸付金	392,625	362,745	29,880
その他固定資産	251,853	446,044	△194,191
流動資産	9,851,754	10,395,493	△543,739
現金預金	9,610,313	10,096,604	△486,292
有価証券	96,876	98,792	△1,916
その他流動資産	144,565	200,097	△55,532
資産の部合計	54,786,353	53,593,008	1,193,345
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	5,852,257	6,420,838	△568,581
長期借入金	4,729,940	5,404,370	△674,430
退職給与引当金	1,119,533	1,011,765	107,768
長期未払金	2,534	3,582	△1,048
預り保証金	250	1,120	△870
流動負債	7,664,321	7,224,467	439,854
短期借入金	674,430	524,430	150,000
未払金	437,223	524,910	△87,687
前受金	6,320,276	5,896,314	423,963
預り金	232,391	278,813	△46,422
負債の部合計	13,516,578	13,645,304	△128,726
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	38,911,396	37,728,414	1,182,981
第1号基本金	38,315,396	37,132,414	1,182,981
第4号基本金	596,000	596,000	0
繰越収支差額	2,358,379	2,219,289	139,090
翌年度繰越収支差額	2,358,379	2,219,289	139,090
純資産の部合計	41,269,775	39,947,704	1,322,071
負債及び純資産の部合計	54,786,353	53,593,008	1,193,345

\*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●資金収支予算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
学生生徒等納付金収入	8,208,121	8,016,636	191,485
手数料収入	245,239	244,674	565
寄付金収入	2,830	91,550	△ 88,720
補助金収入	413,080	469,210	△ 56,130
国庫補助金収入	405,682	468,447	△ 62,765
東京都補助金収入	396	396	0
千葉県補助金収入	367	367	0
東京都私学財団補助金収入	6,635	0	6,635
資産売却収入	0	91,135	△ 91,135
付随事業・収益事業収入	1,156,528	1,076,484	80,044
受取利息・配当金収入	33,012	21,629	11,383
雑収入	88,768	108,460	△ 19,692
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	6,063,740	5,946,482	117,258
その他の収入	145,807	266,631	△ 120,824
資金収入調整勘定	△ 6,442,974	△ 6,042,351	△ 400,624
前年度繰越支払資金	9,610,313	10,096,604	△ 486,292
収入の部合計	19,524,463	20,387,145	△ 862,682
支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
人件費支出	4,614,412	4,488,861	125,551
教育研究経費支出	1,978,541	1,836,737	141,804
管理経費支出	1,564,177	1,530,574	33,603
借入金等利息支出	56,705	63,617	△ 6,912
借入金等返済支出	674,430	524,430	150,000
施設関係支出	401,479	902,918	△ 501,439
設備関係支出	197,689	148,953	48,736
資産運用支出	1,000,001	1,306,682	△ 306,681
その他の支出	459,223	582,641	△ 123,418
〔予備費〕	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 327,615	△ 348,914	21,299
翌年度繰越支払資金	8,605,421	9,050,646	△ 445,226
支出の部合計	19,524,463	20,387,145	△ 862,682

\*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●事業活動収支予算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

教育活動収支	収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		学生生徒等納付金	8,208,121	8,016,636	191,485
		手数料	245,239	244,674	565
		寄付金	2,830	91,649	△ 88,819
		経常費等補助金	410,780	469,210	△ 58,430
		国庫補助金	403,382	468,447	△ 65,065
		東京都補助金	396	396	0
		千葉県補助金	367	367	0
		東京都私学財団補助金	6,635	0	6,635
		付随事業収入	1,156,528	1,076,484	80,044
		雑収入	88,768	142,791	△ 54,023
		教育活動収入計	10,112,266	10,041,444	70,822
		支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額
人件費	4,667,430		4,597,169	70,261	
教育研究経費	2,566,877		2,452,795	114,082	
管理経費	1,875,202		1,840,352	34,850	
徴収不能額等	0		4,470	△ 4,470	
教育活動支出計	9,109,509		8,894,786	214,723	
教育活動収支差額	1,002,757		1,146,658	△ 143,901	
教育活動外収支	収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		受取利息・配当金	33,012	19,708	13,304
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	33,012	19,708	13,304	
	支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		借入金等利息	56,705	63,617	△ 6,912
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	56,705	63,617	△ 6,912		
教育活動外収支差額	△ 23,693	△ 43,909	20,216		
経常収支差額	979,064	1,102,749	△ 123,685		
特別収支	収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		資産売却差額	0	10,507	△ 10,507
		その他の特別収入	3,793	1,493	2,300
	特別収入計	3,793	12,000	△ 8,207	
	支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
		資産処分差額	0	824	△ 824
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	0	824	△ 824		
特別収支差額	3,793	11,176	△ 7,383		
[予備費]	300,000	300,000	0		
基本金組入前当年度収支差額	682,857	813,925	△ 131,068		
基本金組入額合計	△ 783,383	△ 1,506,572	723,189		
当年度収支差額	△ 100,526	△ 692,647	592,121		
前年度繰越収支差額	2,358,379	2,219,289	139,090		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	2,257,853	1,526,642	731,211		
(参考)					
事業活動収入計	10,149,071	10,073,152	75,919		
事業活動支出計	9,466,214	9,259,227	206,987		

\*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

# 財産目録

平成30年3月31日

I 資産総額	54,786,353 千円
内 基本財産	27,774,314 千円
運用財産	27,012,039 千円
収益事業用財産	0 千円
II 負債総額	13,516,578 千円
III 正味財産	41,269,775 千円

科目	年度末
財産目録	
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	計 118,698.24 m <sup>2</sup> 14,528,814 千円
2 建物	計 59,750.00 m <sup>2</sup> 11,546,145 千円
3 図書	186,471 冊 899,241 千円
4 教具・校具及び備品	計 13,042 点 556,789 千円
5 構築物	計 162 点 177,600 千円
6 車両	3 台 7,725 千円
7 建設仮勘定	1 件 1,580 千円
8 借地権(大学教員寮)	5 件 35,785 千円
9 電話加入権	47 件 1,777 千円
10 施設利用権	1 件 0 千円
11 ソフトウェア	36 件 18,065 千円
12 長期保証金	19 件 753 千円
13 預託金	3 件 39 千円
(二) 運用財産	
1 預金・現金	9,610,313 千円
2 積立金	6,765,298 千円
3 有価証券	543,558 千円
4 不動産	9,479,454 千円
5 販売用品(教材他)	2,952 千円
6 未収金	221 件 134,687 千円
7 前払金	4 件 1,536 千円
8 長期貸付金	5 件 392,625 千円
9 仮払金	23 件 5,275 千円
10 立替金	2 件 116 千円
11 施設利用権	7 件 13,389 千円
12 備品	386 件 62,837 千円
13 ソフトウェア	1 件 0 千円
資産総額	54,786,353 千円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	3 社 4,729,940 千円
2 退職給与引当金	305 人分 1,119,533 千円
3 長期未払金	1 社 2,534 千円
4 預り保証金	1 社 250 千円
(二) 流動負債	
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社 674,430 千円
2 前受金	6,341 件 6,320,276 千円
3 未払金	386 件 437,223 千円
4 預り金	10,707 件 232,391 千円
負債総額	13,516,578 千円
三 借用財産	
1 土地	308.28 m <sup>2</sup> 0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)	41,269,775 千円

\*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。



## 学校法人佐野学園の平成29年度決算及び平成30年度予算について

### ◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院を併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

平成30年度予算は、平成30年3月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、平成29年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、平成30年5月に開催の理事会及び評議員会にて決議・承認されました。

### ◆学校会計について

#### (1) 書類の構成

平成27年度より『学校法人会計基準』が一部改正され、計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

#### (2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

#### (3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、平成27年度より学校法人会計基準が一部改正され、従来の資金収支計算書に加え、活動区分資金収支計算書が創設されました。

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

#### (4) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」は、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動にかかる活動による収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

## (5) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産(基本金及び繰越収支差額)を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金とも言います。

## (6) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。土地や建物など施設・設備等の固定資産の取得額(第1号基本金)、円滑な運営に必要な運転資金に相当する額(第4号基本金)などで構成されています。

## ◆平成29年度決算に関する勘定科目の説明

### 「資金収支計算書」

#### 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入  
授業料、入学金、実験実習料、施設維持費など
- ② 手数料収入  
入学検定料、証明手数料、大学入試センター試験実施手数料など
- ③ 寄付金収入  
企業・大使館からの一般寄付金や個人・企業からの大学創立 30 周年記念募金など
- ④ 補助金収入  
経常費補助金、結核予防事業補助金など
- ⑤ 資産売却収入  
別科寮土地・建物等の固定資産の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入  
大学の生涯教育機関である神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修受講料、教材販売、ソリューション事業(他大学への英語教育支援事業)や寮費など
- ⑦ 受取利息・配当金収入  
預金利息、有価証券利息、株式配当金等の収入
- ⑧ 雑収入  
施設設備利用料や私立大学退職金財団交付金など
- ⑨ 借入金等収入  
長期借入金、短期借入金による収入

- ⑩ 前受金収入  
入学予定者や在学生からの翌年度分の授業料・施設費など  
(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替)
- ⑪ その他の収入  
前年度末の未収入金や長期貸付金・短期貸付金の回収など

## 支出の部

- ① 人件費支出  
教職員の人件費(本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費)、退職金など
- ② 教育研究経費支出  
教育研究活動のための消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷費など
- ③ 管理経費支出  
総務、人事等の法人業務に要する経費、学生募集に要する広報費用等の経費、学生寮に係る経費など
- ④ 借入金等利息支出  
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金に係る支払利息
- ⑤ 借入金等返済支出  
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額
- ⑥ 施設関係支出  
学院9号館の建設、学院土地購入、大学3号館・6号館改修工事、大学8号館外構工事など
- ⑦ 設備関係支出  
学院学生用机・椅子、学院9号館・大学6号館他の教育研究用・管理用機器備品、図書、ソフトウェアなどの取得
- ⑧ 資産運用支出  
施設設備の老朽化に対して、将来のその更新を目的とした、減価償却引当特定資産への繰入など
- ⑨ その他の支出  
前年度の未払金支払や預り金の支払など

## 「事業活動収支計算書」

### 教育活動収支 収入の部

- ① 学生生徒等納付金・手数料・付随事業収入  
資金収支計算書を参照(同一額)
- ② 寄付金  
資金収支計算書の同一額に現物寄付を加算
- ③ 経常費等補助金  
資金収支計算書の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額

④ 雑収入

資金収支計算書の同一額に修正額を調整

**教育活動収支 支出の部**

① 人件費

資金収支計算書の同一額に退職給与引当金繰入額を調整

② 教育研究経費・管理経費

資金収支計算書の同一額に減価償却実施額を加算

③ 徴収不能額等

学生生徒等納付金収入の徴収不能額

**教育活動外収支 収入の部**

① 受取利息・配当金

資金収支計算書の同一額に有価証券の償却原価額を減算

**教育活動外収支 支出の部**

① 借入金等利息

資金収支計算書と同一額

**特別収支 収入の部**

① 資産売却差額

別科寮等の固定資産の売却差額

② その他の特別収入

施設設備に係る現物寄贈など

**特別収支 支出の部**

① 資産処分差額

伊豆寮等の固定資産の除却差額

② その他の特別支出

過年度修正額

**基本金組入前当年度収支差額**

経常収支差額と特別収支差額の合計

**基本金組入額合計**

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

## 監査報告書

平成30年5月23日

学校法人佐野学園 理事長殿  
学校法人佐野学園 理事会殿  
学校法人佐野学園 評議員会殿

学校法人佐野学園

監事

山岸秀豪 

監事

森 将彦 

監事

金子貞夫 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行ないました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

# 学校法人佐野学園 平成29年度事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍できる、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

### (2) 教育の目的

学園が設置する各学校の教育目的は次の通りである。

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的とする。

### (3) 学校法人の沿革

昭和38年10月	セントラル米英語学院設立
昭和44年12月	学校法人佐野学園認可
昭和51年 6月	専門学校神田外語学院認可
昭和62年 4月	神田外語大学開設
平成 4年 4月	神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
平成 6年 4月	神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
平成12年 9月	神田外語大学留学生別科開設
平成13年 4月	神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成18年 4月	専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
平成20年 4月	専門学校神田外語学院留学科にコミュニカレッジコースを開設
平成24年 4月	神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設
平成24年 4月	専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
平成25年 4月	専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語タイ語の各コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等（学部学科等の入学定員、学生数の状況（平成29年5月1日現在））

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	14	32	41
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	1
	小計		18	14	38	42
外国語学部						
	英米語学科	昭和62年	400	413	1,710	1,837
	中国語学科	昭和62年	—	—	—	2
	スペイン語学科	昭和62年	—	—	—	1
	国際コミュニケーション学科	平成13年	197	221	863	983
	国際言語文化学科	平成13年	—	—	—	1
	アジア言語学科	平成24年	168	180	554	636
	イペロアメリカ言語学科	平成24年	128	138	432	481
	小計		893	952	3,559	3,941
留学生別科						
	留学生別科	平成12年	125	88	125	75
	小計		125	88	125	75
	大学合計		1,036	1,054	3,722	4,058

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	560	549	1,120	979
	留学科	平成9年	140	61	280	134
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	219	400	416
	児童英語教育科	平成8年	60	15	120	28
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	72	240	113
	国際観光科	平成8年	60	50	120	96
	国際ホテル科	平成8年	60	50	120	100
	国際エアライン科	平成8年	140	143	280	228
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	11	160	29
	英語コミュニケーション専科	平成8年	40	5	40	5
	英語基礎養成科	平成20年	40	18	40	18
	小計		1,500	1,193	2,920	2,146
	専門学校合計		1,500	1,193	2,920	2,146

## (5) 役員概要

(平成30年5月24日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年 6月 1日	
理事	池田 弘一	非常勤	昭和60年12月26日	
理事	小林 忠雍	非常勤	昭和62年 1月12日	
理事	水野 五行	常勤	平成15年 4月 1日	神田外語学院担当
理事	田中 賢二	常勤	平成15年 4月 1日	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年 4月 1日	法人本部参与兼大学特別顧問
理事	佐野 幸治	常勤	平成22年 6月 1日	法人本部長・財務担当
理事	仲 光男	非常勤	平成23年 4月 1日	
理事	宮内 孝久	常勤	平成30年 4月 1日	神田外語大学長
監事	山岸 秀豪	非常勤	昭和44年12月23日	
監事	森 将彦	常勤	平成15年 4月 1日	
監事	金子 貞夫	常勤	平成27年 6月 1日	

## (6) 評議員概要

(平成30年5月25日現在)

氏名	主な経歴等
小林 忠雍	非常勤理事
鈴木 昌二	世田谷区選挙管理委員会 委員長
川路 勝実	元 (株)文化企画媒体部長
池田 弘一	非常勤理事 神田外語大学名誉教授兼ミレニアムハウス館長
久保谷 富美男	佐野学園 理事長室付部長
庄島 桂子	(株)神田外語文庫 代表取締役社長
佐藤 徹	元 神田外語大学事務局長
水野 五行	常勤理事 神田外語学院担当
佐藤 武揚	元 佐野学園理事
田中 賢二	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	常勤理事 法人本部参与兼神田外語大学特別顧問
佐野 元泰	常勤理事 理事長
佐野 幸治	常勤理事 法人本部長・財務担当
仲 光男	非常勤理事 丸善雄松堂(株) 専務取締役
鈴木 國仁	(株)ベルージュ 代表取締役社長
斉藤 孝彦	(株)アライド・ネットワークス 取締役会長
松崎 哲士郎	仙台ターミナルビル(株) 代表取締役社長
杉山 重明	(株)ドウェルズ 代表取締役社長
長田 厚樹	神田外語大学 アカデミックサクセスセンター長
宮内 孝久	常勤理事 神田外語大学長

(評議員は、就任年月日順で記載)



## (7) 教職員の概要 (平成29年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計
<b>教員</b>					
専任	0	219	17	0	236
非常勤	0	178	217	83	478
計	0	397	234	83	714
<b>職員</b>					
専任	35	116	59	17	227
非常勤	3	178	34	5	220
計	38	294	93	22	447
合計	38	691	327	105	1,161

## 2. 事業の概要

## (1) 事業の概要等

## 神田外語大学

- 平成29年度の学生総数は4,058人となり、前年比84人増加した。
- 外国語学部内に、4学科(英米語、アジア言語、イベロアメリカ言語、国際コミュニケーション)および9専攻(中国語、韓国語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、ブラジル・ポルトガル語、国際コミュニケーション、国際ビジネスキャリア)を設置し、英語およびその他の言語に関して専門的かつ実践的な教育を展開するとともにICT教育の充実を図った。
- 日本と東南アジア・中南米諸国との関係強化を背景に、これらの国の言語や文化に通じた人材の必要性が高まっており、アジア言語学科(インドネシア語、ベトナム語、タイ語)およびイベロアメリカ言語学科(スペイン語)の入学定員を増員した。29年度は、アジア言語学科の入学定員を42人、イベロアメリカ言語学科の入学定員を28人、それぞれ増員した。
- これからの時代に求められる「思考力・判断力・表現力」「課題に向き合う主体性」をプレゼンテーションと面接を通して多面的に評価するプレゼンテーション型入学試験をアジア言語学科(インドネシア専攻、ベトナム語専攻、タイ語専攻)、イベロアメリカ言語学科において導入した。
- グローバル時代において「世界共通語としての英語」の習熟が次世代を担う学生に不可欠であるとの認識のもと、新カリキュラムを実施し、全学科ともに英語科目の単位数を増やし授業内容も変更のうえ、英語教育を強化した。とくに、アジア言語学科ならびにイベロアメリカ言語学科では、英語と専攻言語のダブルメジャー体制とした。
- 近時、グローバル化や技術進歩が著しいなか、自らの頭で考え、自らが学んでいく「自立学習」の重要性が高まっている。こうしたなか、語学学習や異文化理解教育を通して、学生が自ら課題を発見し、課題を主体的に解決していく自立学習者育成のためのインフラ整備として、昨春8号館を建設した。6号館から8号館内に移設した自立学習施設SALC(Self-Access Learning Center)は、従来のSALCの2倍の面積を確保し、各学生の英語運用能力の向上を徹底的にサポートしている。
- 学生の英語力の底上げを目的にアカデミックサクセスセンターを開設した。同センターでは、チュータリング制度の充実・強化を図るとともに、英語資格試験対策講座の実施や日本語能力向上に関する活動を強化した。
- 交換留学先や推奨する留学先を拡充するため、引き続き協定校、並びに提携校を増やして、海外における学習機会の整備を図った。
- 大学創立30周年記念事業として、教育関係者を中心に昨春建設した8号館での授業を体験してもらう「Experience KUIS」や高校生を対象とした「東南アジア小論文コンテスト」、地域住民を対象とした「コミュニティ・オープン・デイ」など様々な行事を行った。

- ・大学間連携協定を締結した各外国語大学との連携の一環として、2020年東京オリンピック・パラリンピックなどに向けて、28年度に引き続き9月に、通訳ボランティア育成セミナー（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語）を実施した。また、同じく連携の一環として、2018年2月には、平昌2018冬季オリンピックへ大会ボランティアとして学生約100人を送り、大会運営を支援した。
- ・海外事業活動では、インドネシアとメキシコの提携大学において、日本語教育の普及などに向けた取り組みの一環として設置した日本研究センターに本学より教員を派遣し、日本語授業を行うなど事業展開を開始した。
- ・現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程 TESOL プログラムの運営を行った。28年9月生入学者は4名、29年4月生入学者は4名であり、29年4月現在の在籍者数は35名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程の29年4月現在の在籍者数は9名、博士課程は1名であった。
- ・外国人留学生と日本人学生との共同生活を通して、語学の実践と異文化理解の機会を増やし、自立心を有するグローバル人材の育成・輩出に資するための新たな学生寮の建設について、既存の学生寮での運営状況を参考として、引き続き検討を重ねた。
- ・ICT環境の整備や学生用PC・サーバー等の拡充に注力し、教育支援を支えるインフラの充実に努めた。

### 神田外語学院

- ・平成29年度の学生総数は2,146名となり、前年比140名増加した。
- ・学生数増加に伴い9号館(4階建)を新築し教室不足を解消した。
- ・本館、アネックスの学生用机・椅子等を入替え学習環境の向上を図った。またLL教室2室をHELP専用教室へ改装した。
- ・学年別に設定されたTOEIC®の到達目標に向けて指導の強化を図り、最終的に2年生全学科の平均で636点、TOEIC®700点以上取得者310名を達成した。
- ・英語専攻科医療通訳専攻は第1期卒業生を輩出し医療通訳技能検定試験1級合格者を出した。
- ・韓国の建国大学と連携教育プログラムを締結し、アジア/ヨーロッパ言語科韓国語コースの学生の進路として4校目の提携校となった。
- ・大学編入希望者に対し、入学直後から課外講座を実施し、国公立大45名、一般私立大155名、神田外語大70名の合計270名の合格者を出し、編入希望者のうち96%が合格した。
- ・社会人を対象に実践的なビジネス英語教育を行う『神田外語 Extension』は3年目を迎え、プログラムの変更等行い年間4期開講した。また、スピーキング力強化のためにオンライン英会話をプログラムに導入し受講生の満足度を高めた。
- ・29年度入学者から実施した日本語併修課程は参加者16名でスタートした。30年度入学生は12名が併修課程の受講対象となった。

### 神田外語キャリアカレッジ

- ・法人研修においては、わが国成長戦略を担うさまざまな顧客層（企業、官公庁、公共機関等）に対して、各社が推進するグローバル戦略、インバウンド戦略等の実現に向けた人材育成・増強ニーズに応える多様な研修提案を展開した。売上については既存顧客を軸に従来水準を維持・確保する一方、今後神田外語グループ全体での総合取引とメリットを期待する優良な新規顧客の開拓に注力した。
- ・神田外語グループ内外の知見やリソースを活用し、語学系を中心とした従来の講座展開から、ビジネス系や文化系・マインド啓発系などの多様なニーズにも対応できるよう、研修内容・メニューの充実化を図った。

## (2) 施設等の整備状況

### ○神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は、1～6号館は鉄筋コンクリート造3階建が基本、7～8号館は鉄骨造。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)

大学3号館は、延べ面積3,456.34㎡

(大教室2室、中教室4室、教室15室、大学院室、教授室他)

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡(大教室3室、中教室4室、教室20室、教授室、食堂他)

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

(中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他)

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡(教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他)

体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館として利用)

### ○神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ2,060.12㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館・9号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室49室・講堂等2室・事務室・教員室他より構成)

2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)

3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室16室・講堂等1室・学生ラウンジ・教員室他より構成)

6号館は延べ面積999.80㎡(教室7室・学生ラウンジ・事務室他より構成)

9号館は延べ面積534.56㎡

平成30年4月供用開始(教室8室)

### ○学生向けの寮等の設備

千葉県花見川区と習志野市に3つの学生寮を設置している。

KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)

谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)

幕張本郷国際寮(千葉県花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

### ○ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

福島県岩瀬郡天栄村田尻尾芝草に、延べ床面積が16,633.78㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟4棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、279名となった。

### 3. 財務の概要

(1) 決算の概要（下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示）

#### ①貸借対照表の状況

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増減
固定資産	43,198	44,935	1,737
流動資産	10,395	9,852	△543
資産の部合計	53,593	54,786	1,193

固定負債	6,421	5,852	△569
流動負債	7,224	7,664	440
負債の部合計	13,645	13,517	△128
基本金	37,728	38,911	1,183
繰越収支差額	2,219	2,358	139
純資産の部合計	39,948	41,270	1,322
負債の部及び純資産の部合計	53,593	54,786	1,193

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

- ：固定資産の増加は、第2駐車場土地の所有権取得による土地勘定の増加（188百万円）、減価償却引当特定資産の積増（1,500百万円）などによる。
- ：流動資産の減少は、現金預金残高の減少（△486百万円）などによる。
- ：固定負債の減少は、長期借入金の減少（△674百万円）などによる。
- ：流動負債の増加は、授業料等の前受金収入の増加（424百万円）などによる。
- ：基本金の増加は、組入対象資産の増加などによる。

平成30年3月31日現在の借入金は、日本私立学校振興・共済事業団より2,904百万円の借入、市中銀行より2,500百万円の借入で構成。

#### ②資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	28年度	29年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,681	8,016	335
手数料収入	231	244	13
寄付金収入	125	93	△32
補助金収入	465	480	15
資産売却収入	1	104	103
付随事業・収益事業収入	1,094	1,039	△55
受取利息・配当金収入	16	21	5
雑収入	134	111	△23
借入金等収入	2,800	0	△2,800
前受金収入	5,896	6,328	432
その他の収入	127	262	135
資金収入調整勘定	△5,778	△6,031	△253
前年度繰越支払資金	9,551	10,097	546
収入の部合計	22,343	20,765	△1,578

支出の部	28年度	29年度	増減
人件費支出	4,407	4,483	76
教育研究経費支出	1,636	1,695	59
管理経費支出	1,284	1,447	163
借入金等利息支出	74	64	△10
借入金等返済支出	1,524	524	△1,000
施設関係支出	2,258	821	△1,437
設備関係支出	316	140	△176
資産運用支出	900	1,807	907
その他の支出	377	612	235
資金支出調整勘定	△530	△439	91
翌年度繰越支払資金	10,097	9,610	△487
支出の部合計	22,343	20,765	△1,578

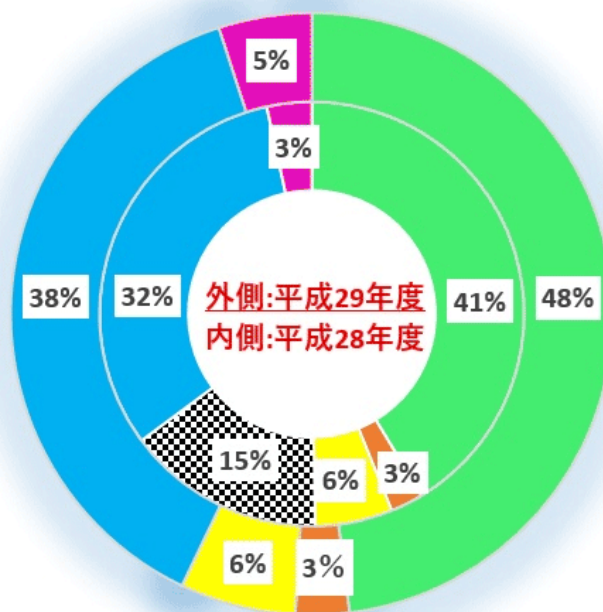
科目別の300百万円以上の増減要因の説明

- ： 学生生徒等納付金収入の増加は、在籍学生数の増加などによる。
- ： 借入金等収入の減少は、長期借入金（大学8号館建設の伴う借入）の減少（△1,800百万円）および短期借入金の減少（△1,000百万円）による。
- ： 前受金収入の増加は、在籍予定学生数の増加などによる。
- ： 借入金等返済支出の減少は、短期借入金返済の減少（△1,000百万円）による。
- ： 施設関係支出の減少は、前年度に大学8号館を建設したことなどによる。
- ： 資産運用支出の増加は、減価償却引当特定資産の積増の増加や有価証券購入支出の増加などによる。

### 資金収支計算書 収入科目別構成比

平成28年度～29年度 2期比較

- 学生生徒等納付金
- 補助金収入
- 付随事業・収益事業収入
- ⊗ 借入金等収入
- 前受金収入
- その他の項目



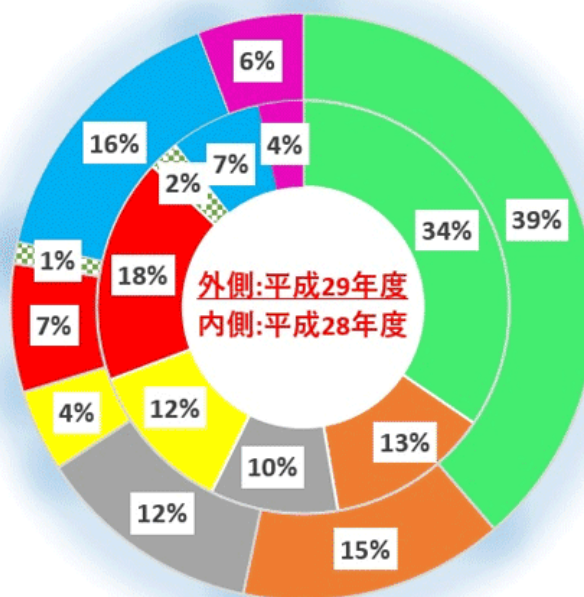
※上記グラフは資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

※その他の項目には手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入、雑収入、その他の収入が含まれています。

資金収支計算書 支出科目別構成比

平成28年度～29年度 2期比較

- 人件費支出
- 教育研究経費支出
- 管理経費支出
- 借入金等返済支出
- 施設関係支出
- 設備関係支出
- 資産運用支出
- その他の項目



※上記グラフは資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

※その他の項目には借入金等利息支出、その他の支出が含まれています。

③活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増減
<b>教育活動による資金収支</b>			
教育活動資金収入計	9,709	9,984	275
教育活動資金支出計	7,327	7,625	298
差引	2,382	2,359	△23
調整勘定等	255	489	234
教育活動資金収支差額	2,637	2,848	211
<b>施設整備等活動による資金収支</b>			
施設整備等活動資金収入計	23	58	35
施設整備等活動資金支出計	3,475	2,461	△1,014
差引	△3,452	△2,403	1,049
調整勘定等	150	△87	△237
施設整備等活動資金収支差額	△3,302	△2,491	811
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△665	357	1,022
<b>その他の活動による資金収支</b>			
その他の活動資金収入計	2,838	143	△2,695
その他の活動資金支出計	1,627	981	△646
差引	1,211	△837	2,048
調整勘定等	0	△7	△7
その他の活動資金収支差額	1,211	△844	△2,055

支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	546	△486	△1,032
前年度繰越支払資金	9,551	10,097	546
翌年度繰越支払資金	10,097	9,610	△487

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

- : 施設整備等活動資金支出計の減少は、前年度に大学8号館を建設したことに伴う施設関係支出の減少(△1,437百万円)などによる。
- : その他の活動資金収入計の減少は、長期借入金の減少(△1,800百万円)および短期借入金(△1,000百万円)の減少などによる。
- : その他の活動資金支出計の減少は、借入金等返済支出の減少(△1,000百万円)などによる。

④事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		28年度	29年度	増減
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	7,681	8,016	335
	手数料	231	244	13
	寄付金	125	93	△32
	経常費等補助金	443	480	37
	付随事業収入	1,094	1,039	△55
	雑収入	136	147	11
	教育活動収入計	9,710	10,020	365
	事業活動支出の部			
	人件費	4,408	4,591	183
	教育研究経費	2,123	2,314	191
	管理経費	1,589	1,755	166
	徴収不能額等	6	4	△2
	教育活動支出計	8,126	8,665	539
教育活動収支差額	1,584	1,355	△229	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	14	19	5
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	14	19	5
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	74	64	△10
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	74	64	△10	
教育活動外収支差額	△60	△45	15	
経常収支差額	1,524	1,310	△214	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	1	11	10
	その他の特別収入	24	2	△22
	特別収入計	25	13	△12
事業活動支出の部				
資産処分差額	4	1	△3	

	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	4	1	△3
	特別収支差額	21	12	△9
	基本金組入前当年度収支差額	1,545	1,322	△223
	基本金組入額合計	△507	△1,183	△676
	当年度収支差額	1,038	139	△899
	前年度繰越収支差額	1,168	2,219	1,051
	基本金取崩額	13	0	△13
	翌年度繰越収支差額	2,219	2,358	139

(参考)

事業活動収入計	9,749	10,052	303
事業活動支出計	8,204	8,730	526

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：学生生徒等納付金収入の増加は、在籍学生数の増加などによる。

：基本金組入額の増加は、学院9号館建設に伴う土地・建物の基本金組入などによる。

(2) 経年比較(下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示。26年度以前の数字は、新会計基準に置き換えている。)

### ①収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

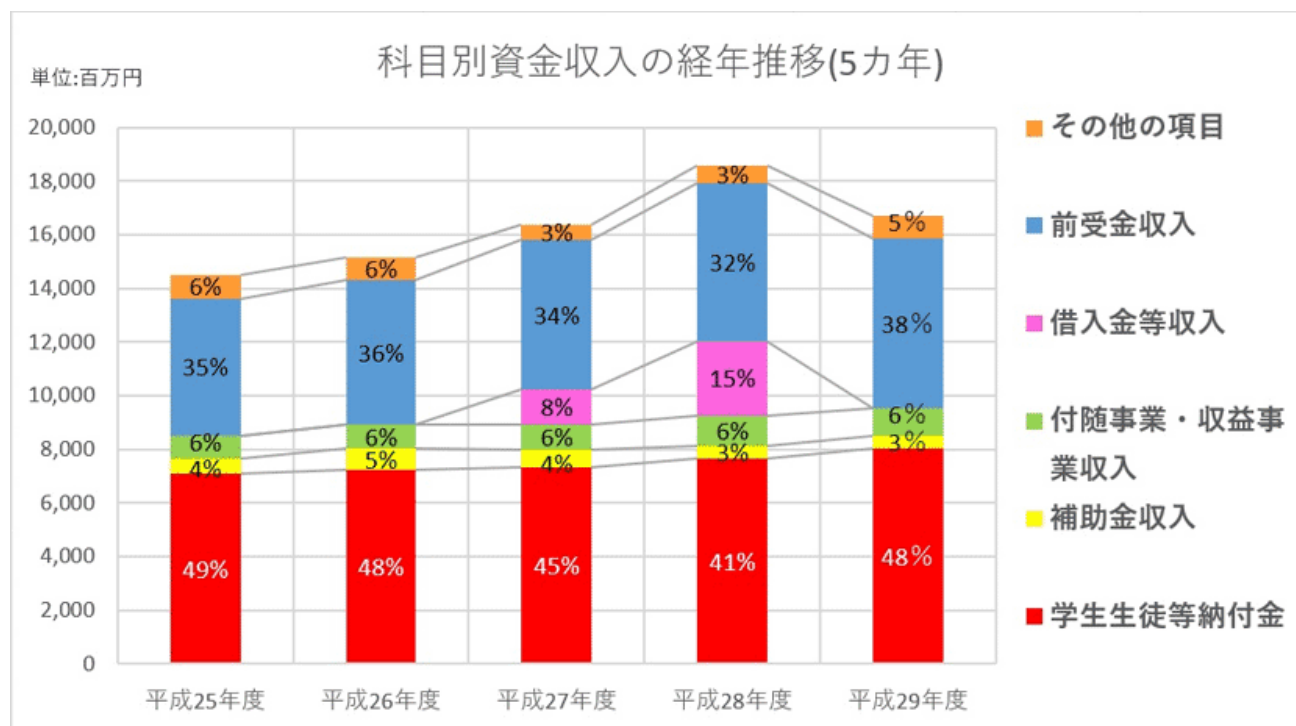
(単位：百万円)

収入の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金収入	7,119	7,238	7,346	7,681	8,016
手数料収入	225	235	239	231	244
寄付金収入	0	1	1	125	93
補助金収入	564	785	638	465	480
資産売却収入	310	97	0	1	104
付随事業・収益事業収入	806	892	940	1,094	1,039
受取利息・配当金収入	13	10	15	16	21
雑収入	196	155	82	134	111
借入金等収入	0	0	1,300	2,800	0
前受金収入	5,149	5,384	5,589	5,896	6,328
その他の収入	125	364	209	127	262
資金収入調整勘定	△5,145	△5,324	△5,495	△5,778	△6,031
前年度繰越支払資金	10,307	10,258	10,640	9,551	10,097
収入の部合計	19,669	20,095	21,504	22,343	20,765

支出の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費支出	4,008	4,140	4,222	4,407	4,483
教育研究経費支出	1,551	1,660	1,550	1,636	1,695
管理経費支出	1,362	1,501	1,408	1,284	1,447
借入金等利息支出	113	87	80	74	64
借入金等返済支出	424	524	1,824	1,524	524
施設関係支出	1,460	970	1,149	2,258	821



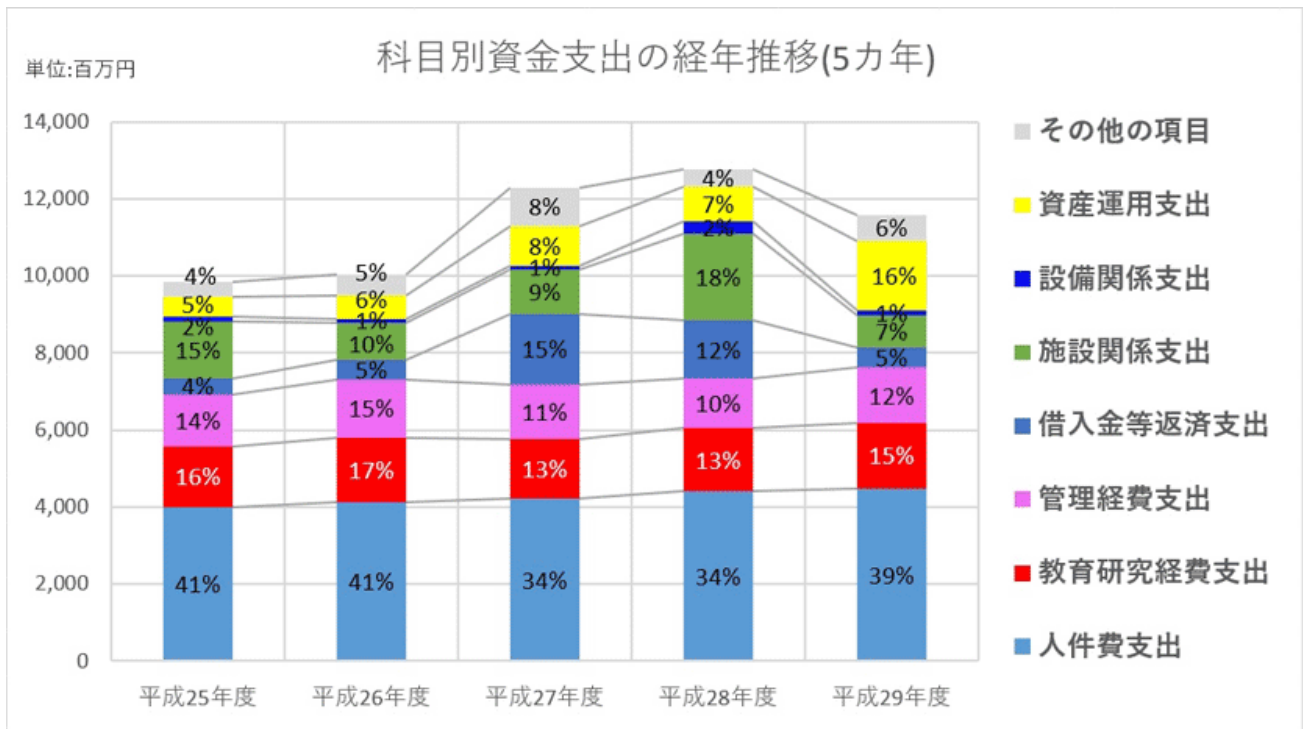
設備関係支出	156	99	125	316	140
資産運用支出	500	607	1,004	900	1,807
その他の支出	275	434	939	377	612
資金支出調整勘定	△438	△567	△348	△530	△439
翌年度繰越支払資金	10,258	10,640	9,551	10,097	9,610
支出の部合計	19,669	20,095	21,504	22,343	20,765



※その他の項目には、手数料収入、寄付金収入、資産売却収入、受取利息・配当金収入  
雑収入、その他の収入が含まれています。

単位:百万円

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払 資金除く)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	14,507	15,161	16,359	18,570	16,698



※その他の項目には、借入金等利息支出、その他の収入が含まれています。

単位:百万円

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払 資金除く)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	9,849	10,022	12,301	12,776	11,593

イ) 活動区分資金収支計算書

基準改正前は作成なしの為省略

ウ) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	7,119	7,239	7,346	7,681	8,016
	手数料	225	235	239	231	244
	寄付金	1	1	1	125	93
	経常費等補助金	548	508	520	443	480
	付随事業収入	806	892	940	1,094	1,039
	雑収入	198	157	86	136	147
	教育活動収入計	8,897	9,032	9,132	9,710	10,020
	事業活動支出の部					
	人件費	4,040	4,185	4,237	4,408	4,591
	教育研究経費	2,014	2,132	2,028	2,123	2,315
	管理経費	1,645	1,792	1,714	1,589	1,755
	徴収不能額等	22	8	7	6	4
	教育活動支出計	7,721	8,117	7,986	8,126	8,665
教育活動収支差額	1,176	915	1,146	1,584	1,355	

教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	13	10	15	14	19
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	13	10	15	14	19
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	113	87	80	74	64
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	113	87	80	74	64	
教育活動外収支差額		△100	△77	△65	△60	△45
経常収支差額		1,076	838	1,081	1,524	1,310
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	37	0	0	1	11
	その他の特別収入	18	279	123	24	2
	特別収入計	55	279	123	25	13
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	12	24	29	4	1
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	12	24	29	4	1	
特別収支差額		43	255	94	21	12
基本金組入前当年度収支差額		1,119	1,093	1,175	1,545	1,322
基本金組入額合計		△1,544	△1,088	△1,536	△507	△1,183
当年度収支差額		△425	5	△361	1,038	139
前年度繰越収支差額		1,949	1,524	1,529	1,168	2,219
基本金取崩額		0	0	0	13	0
翌年度繰越収支差額		1,524	1,529	1,168	2,219	2,358

(参考)

事業活動収入計	8,965	9,321	9,270	9,749	10,052
事業活動支出計	7,846	8,228	8,095	8,204	8,730

## ②貸借対照表

(単位：百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産	38,184	38,680	40,536	43,198	44,935
流動資産	10,444	10,934	9,772	10,395	9,852
資産の部合計	48,628	49,614	50,308	53,593	54,786

固定負債	6,132	5,653	5,141	6,421	5,852
流動負債	6,362	6,733	6,765	7,224	7,664
負債の部合計	12,494	12,386	11,906	13,645	13,516
基本金	34,610	35,699	37,234	37,728	38,911
繰越収支差額	1,524	1,529	1,168	2,219	2,358
純資産の部合計	36,134	37,228	38,402	39,948	41,270
負債及び純資産の部合計	48,628	49,614	50,308	53,593	54,786

## (3) 主な財務比率比較 (法人全体のもの)

(単位：%)

(事業活動収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費比率	人件費/経常収入	45.3%	46.3%	46.3%	45.3%	45.7%
人件費依存率	人件費/学納金	56.7%	57.8%	57.7%	57.4%	57.3%
教育研究経費比率	教研費/経常収入	22.6%	23.6%	22.2%	21.8%	23.1%
管理経費比率	管理経費/経常収入	18.5%	19.8%	18.7%	16.3%	17.5%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入-基本金組入額	105.7%	99.9%	104.7%	88.8%	98.4%
学生生徒等納付金比率	学納金/経常収入	79.9%	80.1%	80.3%	79.0%	79.9%
補助金比率	補助金/事業活動収入	6.3%	8.4%	6.9%	4.8%	4.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	12.5%	11.7%	12.7%	15.8%	13.2%
(貸借対照表関係比率)						
比率名称	計算式	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	78.5%	78.0%	80.6%	80.6%	82.0%
固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	12.6%	11.4%	10.2%	12.0%	10.7%
純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	74.3%	75.0%	76.3%	74.5%	75.3%
固定比率	固定資産/純資産	105.7%	103.9%	105.6%	108.1%	108.9%
流動比率	流動資産/流動負債	164.2%	162.4%	144.5%	143.9%	128.5%
総負債比率	総負債/総資産	25.7%	25.0%	23.7%	25.5%	24.7%
負債比率	総負債/純資産	34.6%	33.3%	31.0%	34.2%	32.8%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	91.5%	92.5%	93.5%	89.8%	90.4%

## 平成 30 年度 学校法人佐野学園 事業計画

### 1-1. 学園を取り巻く現況

私たちを取り巻く社会の構造が、グローバル化、IT化、少子高齢化などの進展により、急激に大きく変化し複雑化していくなかで、これまでの経験や実績に基づき課題を解決することが難しくなっている。また、今後高度化された人工知能・ロボットなどに代替される職務も相当であると予想され、職業のあり方も変化すると思われる。

こうした社会においては、自ら課題を発見・分析し、主体的に課題を解決していく能力や学んだ知識・技能を実践に応用する能力が求められており、このような能力を持つ若者を育てることは、高等教育機関に課せられた重要な責務の一つである。

一方、グローバル化やボーダレス化が進展するなかで、個々人間、民族間、さらには国家間の円滑な意思疎通を図るためには、言葉の背景にある諸外国の多様な文化や伝統を理解し尊重することが必要である。こうした多様な文化・伝統の理解を踏まえた実践的な外国語運用能力の向上も、社会が高等教育に期待するところの一つである。

こうした環境のなか、本学園は、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材や、自ら課題を発見・分析し、解決に導ける人材を育成することを目標に教育・研究活動に取り組んでいる。

### 1-2. 学園の現況

学園の設置する各学校および神田外語グループの現況は以下のとおりである。

神田外語大学（KUIS）は、昨年度世界共通語としての英語と専攻言語のダブルメジャー制を実施し、英語科目単位数を増やした新カリキュラムを導入したが、今年度も引き続き、新カリキュラムに基づき実践的な外国語運用能力の一層の向上を図る。

また、昨年4月に創立30周年記念事業の一環として、自立学習者育成の施設（8号館）を新築オープンした。今年度は、8号館開設2年目にあたり、従来の自立学習施設に比べ広いスペースを活用し、自立学習の分野ではモチベーションを高めるために効果的であるとされている協働学習の一層の強化を図るなど、新しい語学学習環境を更に整備する。

昨年、学生一人一人の可能性を引き出し、各学生をグローバル人材に育てることを目的に、アカデミックサクセスセンターを設立し、英語の基礎学力向上のためのディベロップメンタル教育を導入した。具体的には、チュータリングプログラム制度の開始や資格検定試験対策講座や土曜講座の実施などを行った。今年度も、学生の英語力の底上げを一層図るため創意工夫し、従来の取り組みを向上させるとともに、英語・日本語ライティングコンテストの開催やチューター養成講座の開催、チューター養成海外研修の実施などを行う方針である。

一方、日本語教育の普及などに向けた取り組みの一環として、昨年海外の提携大学に設置した日本研究センター（メキシコ）および日本センター（インドネシア）では、これまで現地における日本語教育に関する実態調査を行うとともに、提携大学において日本語授業を担当した。今年度は、現地のニーズに合わせて、日本語講座の開講科目を拡大していくとともに日本文化の紹介なども行う予定である。

神田外語大学の附属機関である神田外語キャリアカレッジ（KGCC）は、大企業グループを中心とした顧客基盤の強化・拡充および新規開拓を推進する方針である。そのための方策として、大企業グループ向け営業活動の活性化と営業チャネル・ツールの多様化による顧客接点の強化・拡充を図る。

研修コンテンツのうち言語コンテンツは、現有コンテンツの整理体系化を進めるとともに、“神田外語ならではの”の独自性と創造性に富むコンテンツを創出するベース作りを進める。一方、非言語コンテンツは、グループ内外の知見・リソースの活用により新領域の開拓を推進し、研修の提案力強化を図る。

神田外語学院（KIFL）は、「社会ならびに上位高等教育機関に人材を供給する国内最大かつ最強の専門学校として、その教育力において他の教育機関の範となる地位を確立する」を中期経営計画の目標として掲げている。30年度は中期経営計画第4フェーズの最終年度であり、計画した施策の着実な実施を基本としつつ、「専門性の追求」という共通のプラットフォームの上に位置付けられた「語学力の強化」「就職力の強化」「進学力の強化」という3つの目標の実現のために、複数年度に跨ぐ計画立案と施策の前倒し実施に果敢にチャレンジしていく年度とする。

神田外語グループは、従来開催している中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」を引き続き開催することに加え、昨年初めて開催した通訳ボランティアに関する入門公開講座（高校生対象）を「全国外大連合」の主催として2019年に開かれるラグビーワールドカップの開催都市で開催することや異文化理解などに関する広報活動を予定している。

また、今年度も他大学との連携協定などに基づいて英語教育や自立学習に関して支援を行う教育ソリューション事業を積極的に展開するとともに、プレゼンテーションを通じて大学院生から専門学校生の英語表現力や論理的思考力などを向上させ、国際社会に通用する就業力を育成することなどを目的とした、「第7回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」を開催する予定である。

本年度は中期経営計画第4フェーズ（平成28年度～平成30年度）の最終年度として総仕上げの年に当たり、学園として取り組む最優先の課題を「大学の教育改革」に置き、「すべての学生の可能性を引き出し、グローバル人材を育てる大学」としての特色を更に発揮できるように取り組む。

こうした方針のもと、全教職員がそれぞれ業務において目標設定を行い、その達成を目指しながら個々の能力や組織としての力を向上させ、学園が高く評価されるよう努めていく。

## 2. 神田外語大学

- ① 教育改革の推進
  - ・新学長体制下での推進強化
  - ・大学改革室を再設置し、学科再編を早期に具現化
  - ・アカデミックサクセスセンターの進化（基礎力補完教育及び語学力向上に向けた取り組みの強化）
  - ・新自立学習施設（8号館）を中心とした最先端学習環境の充実
  - ・新カリキュラムに沿った語学科目の目標・教育内容の設定及び実行
  - ・アジア言語学科およびイベロアメリカ言語学科におけるダブルメジャー制の徹底
  - ・教育改革と連動した入試制度改革（プレゼンテーション型入学試験の全学科導入を検討）
  - ・グローバル日本語センター海外拠点の推進（インドネシア、メキシコ）
  
- ② 教育施設・設備等の整備
  - ・教育改革への対応{8号館の整備、ELI(English Learning Institute)・SALC(Self-Access Learning Center)機能の拡充}
  - ・既存施設の再整備（8号館へ移設後の6号館の利用促進へ施設再整備他、MULCスペースインエリアの拡充）
  - ・ICT・視聴覚機器等の整備（各種サーバ、プロジェクター、PC他）
  
- ③ 中期経営計画（※1）及びプロジェクト活動等の推進
  - ・第4フェーズ 3年目の諸目標の達成に向けた諸事業の推進
  - ・同窓会、国際寮等各種プロジェクト活動の推進
  
- ④ 教育及び学生支援の充実
  - ・2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたボランティア学生の育成及びサポート体制の整備
  - ・留学・海外インターシップのサポート等の充実（全員留学に向けた支援、奨学金の見直し等）
  - ・各種語学ボランティア活動機会の増設、新たな学生コミュニティーの創設
  
- ⑤ 財政基盤の安定化
  - ・定員増（アジア言語学科3専攻およびイベロアメリカ言語学科スペイン語専攻）により学部収容定員4千名体制の礎を築き、経費削減等と相まってさらに安定した財務基盤を確保する
  - ・補助金、助成金、寄付金を含めた外部資金の獲得を強化する

### 3. 神田外語学院

①教育施設・設備等の整備

- ・新築教室棟9号館「continents」の運用開始
- ・「HELP」専用教室2室の増設と運用開始
- ・本館および3号館の屋上の安全性整備と環境整備
- ・教室棟10号館の新築

②「語学力」「就職力」「進学力」の強化

- ・入学前事前学習（eラーニング等）の強化
- ・英語専攻科医療通訳コースのカリキュラム・シラバス検証と検定合格対策強化
- ・日本語併修課程の2クラス編成と検定合格対策強化
- ・国際観光科と株式会社全旅による産学連携プロジェクトスタート
- ・卒業時 TOEIC®平均700点以上、全学生600点以上の目標達成のための TOEIC®学習サポートセンターの強化
- ・大学編入センター、キャリア教育センターの学生サポート体制の強化
- ・社会人向け英語力強化講座（神田外語エクステンション）の強化・拡大

4. 神田外語キャリアカレッジ

- ・言語コンテンツの整理体系化および新たな知見の活用によるブラッシュアップにより独自性・創造性の高いコンテンツの確立を目指す。
- ・神田外語グループ内外の知見やリソースを活かし、マインド啓発系・文化系等非言語コンテンツの充実と新領域開拓を推進し、高付加価値研修の提案力を強化する。
- ・円滑かつ有効な講師マネジメントを可能とする制度・運用体制作りを推進する。
- ・人材強化・育成と業務効率化の徹底推進により営業体制の抜本的再構築を図る。

5. 主要指数等

① 学生数の変遷

	平成29年度補正		平成30年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	3,941名	952名	3,884名	980名
神田外語学院	2,146名	1,193名	2,230名	1,200名
計	6,087名	2,145名	6,114名	2,180名

※平成29年度補正の学生数総数および入学者数は、平成29年度学校法人実態調査表(平成29年7月文部科学省提出)

1 学校法人の概要(1)設置する学校の内容の数字から。平成30年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	平成29年度補正	平成30年度予算



	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	5,083百万円	206百万円	5,137百万円	204百万円
神田外語学院	2,934百万円	30百万円	3,071百万円	32百万円
計	8,017百万円	236百万円	8,208百万円	236百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③ 施設・設備関係支出

	平成29年度補正		平成30年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	495百万円	85百万円	198百万円	170百万円
神田外語学院	408百万円	64百万円	203百万円	28百万円
計	903百万円	149百万円	401百万円	198百万円

④ 施設関係支出の明細

	平成30年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	店舗棟改修工事	研修施設改修	50百万円
	校舎リニューアル工事	校舎改修	38百万円
	校舎トイレ改修	校舎改修	30百万円
	ロイヤルバルコニー遮音工事	研修施設改修	30百万円
	その他改修等	その他	50百万円
		計	198百万円
神田外語学院	新教室棟新築	校舎建設	180百万円
	その他改修等	その他	23百万円
		計	203百万円
	合計	401百万円	

⑤ 設備関係支出の明細

	平成30年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	学生用机・椅子更新	校具	45百万円
	視聴覚機器	機器備品	34百万円
	PCリプレース	機器備品	23百万円
	制作機材	機器備品	15百万円
	その他備品	その他	53百万円
		計	170百万円

神田外語学院	教室用P C /周辺機器	機器備品	7 百万円
	教室用A V機器	機器備品	4 百万円
	ラウンジ改修	機器備品	4 百万円
	その他備品	その他	1 3 百万円
		計	2 8 百万円
		合計	1 9 8 百万円

以上

※1 : 「中期経営計画」とは :

2007年度から2015年度まで3年毎に計画を立案し推進してきた中期経営計画は、2016年度より第4フェーズ（3カ年）に入り、2018年度は第4フェーズの最終年度にあたる。

第4フェーズでは、とりわけ神田外語大学における教育改革に主眼を置き、実践的な力を有するグローバル人材の育成のため、教養教育や語学教育、とくにアジア言語学科ならびにイベロアメリカ言語学科では英語と専攻言語とのダブルメジャーとし、語学運用能力の質の向上を図るとともに、全学的に教育力の底上げを図る。

また、第3フェーズ同様、最高の教育を提供するための拠点としての神田地区における教育総合ビル（仮称）の建設に向け、財務力の強化などを目標に策定している。

この目標を達成するため、法人・大学・学院の各部門やグループ関連会社が事業計画を策定し、計画の進捗を管理しつつ各事業を推進していく。